

# 第 64 期 決 算 公 告

平成27年6月23日



大阪市港区港晴5丁目1番12号  
大阪港埠頭ターミナル株式会社  
代表取締役社長 余田昭文

金額(千円)につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
<b>I. 流 動 資 産</b>		<b>I. 流 動 負 債</b>	
1. 現 金 及 び 預 金	1,856,492	1. 買 掛 金	168,517
2. 売 掛 金	251,445	2. 1年内返済予定長期借入金	158,532
3. 有 価 証 券	106,796	3. リ ー ス 債 務	3,897
4. 前 払 費 用	13,357	4. 賞 与 引 当 金	45,889
5. 繰 延 税 金 資 産	18,916	5. 未 払 金	109,133
6. そ の 他	4,998	6. 未 払 費 用	7,600
7. 貸 倒 引 当 金	△ 43	7. 前 受 金	104,302
流 動 資 産 合 計	2,251,964	8. 預 り 金	4,097
		9. 未 払 法 人 税 等	10,968
		10. 未 払 消 費 税 等	59,988
		流 動 負 債 合 計	672,927
<b>II. 固 定 資 産</b>		<b>II. 固 定 負 債</b>	
1. 有 形 固 定 資 産	3,342,968	1. 長 期 借 入 金	2,012,344
(1) 建 物	2,959,341	2. リ ー ス 債 務	12,324
(2) 建 物 附 属 設 備	139,087	3. 預 り 保 証 金	328,262
(3) 構 築 物	72,210	4. 退 職 給 付 引 当 金	461,323
(4) 機 械 及 び 装 置	127,145	5. 環 境 対 策 引 当 金	6,641
(5) 車 輛 運 搬 具	21,203	6. 資 産 除 去 債 務	409,671
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	11,814	固 定 負 債 合 計	3,230,567
(7) リ ー ス 資 産	12,164		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>3,903,495</b>
		<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
2. 無 形 固 定 資 産	47,298	<b>I. 株 主 資 本</b>	
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	44,975	1. 資 本 金	490,000
(2) そ の 他	2,323	2. 資 本 剰 余 金	80,000
		(1) 資 本 準 備 金	80,000
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	285,408	3. 利 益 剰 余 金	1,452,191
(1) 投 資 有 価 証 券	237,090	(1) 利 益 準 備 金	52,900
(2) 破 産 更 生 債 権 等	14,625	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	1,399,291
(3) 繰 延 税 金 資 産	6,211	任 意 積 立 金	472,813
(4) そ の 他	42,090	繰 越 利 益 剰 余 金	926,478
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 14,609	4. 自 己 株 式	△ 41,962
固 定 資 産 合 計	3,675,675	株 主 資 本 合 計	1,980,228
		<b>II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	43,915
		1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,915
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,927,640</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,024,144</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,927,640</b>

## 損益計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
<b>営業収益</b>		
保管・荷役料	1,197,213	
輸送料	604,825	
賃貸料	1,312,363	
その他	11,639	3,126,041
<b>営業費用</b>		
役員原価	2,628,185	
一般管理費	241,471	2,869,656
<b>営業利益</b>		256,385
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,814	
受取配当金	5,028	
その他	13,630	20,473
<b>営業外費用</b>		
支払利息	58,526	
その他	1,937	60,463
<b>経常利益</b>		216,394
<b>特別損失</b>	23,276	23,276
税引前当期純利益		193,118
法人税、住民税及び事業税	92,622	
法人税等調整額	△ 45,984	46,637
<b>当期純利益</b>		146,480

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しています。

建物以外は定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～50年						
構	築	物	3年～50年					
機	械	及	び	装	置	2年～13年		
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっています。

## 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	1,706,103 千円
--------	--------------

##### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	153,620 千円
--------------	------------

長期借入金	1,981,648 千円
-------	--------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,013,651 千円
-------------------	--------------

#### 3. 圧縮記帳

有形固定資産（建物）取得価額から控除している圧縮累計額	70,000 千円
-----------------------------	-----------

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,143 千円
未払費用	2,501 千円
退職給付引当金	148,786 千円
ゴルフ会員権評価損	12,905 千円
投資有価証券評価損益	27,498 千円
貸倒引当金	4,493 千円
減損損失	13,178 千円
資産除去債務	131,914 千円
環境対策引当金	2,138 千円
その他	4,357 千円
繰延税金資産小計	362,916 千円
評価性引当額	△ 190,068 千円
繰延税金資産合計	172,847 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	126,863 千円
その他有価証券評価差額金	20,856 千円
繰延税金負債合計	147,719 千円
繰延税金資産の純額	25,128 千円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,972 千円減少し、法人税等調整額が 4,167 千円、その他有価証券評価差額金が 2,195 千円それぞれ増加しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	大阪市	大阪市 北区	—	地方公 共団体	直接 54.9%	事業用地及び 事業用施設等 の賃借	土地及び 施設等の 賃借等 (注2)	670,028	未払金	1,200
							借入金 の返済	103,116	1年内返済予 定長期借入金 (注3)	0
							支払利息 (注3)	25	長期借入金 (注3)	0
	新日鐵 住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地 における物流業務	製品の荷 役・輸 送・保管 作業 (注1)	936,459	売掛金	107,216

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案して決定しています。

(注2) 事業用地の内、埠頭事業用地の一部について賃借料の減額を受けています。

(注3) 大阪港舞洲内貿埠頭整備事業（港湾関係 NTT-A 事業）の港湾設備建設資金として NTT-A 無利子貸付金事業制度を利用し、無利息又は低利による融資を受けています。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

225円89銭

1株当たり当期純利益

16円35銭